

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総合研究報告書）

障害のあるがん患者のニーズに基づいた情報普及と医療者向け研修プログラムの開発に関する研究
（20EA1014）

研究代表者 八巻 知香子 国立がん研究センター がん対策研究所 がん情報提供部 室長

研究要旨

がん治療は様々な選択が必要であり、治療の侵襲性も高いため、本人が自分の状況を理解し、納得して治療に臨むことが欠かせないが、障害のある人への情報提供の仕方や、合理的配慮の提供の方法は十分に確立されているとはいえない。

以上の課題を解決するため、(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把握すること、(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法を提示し、(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順を定式化すること、3点を実現することを目的とした。

障害当事者、障害分野の福祉専門職、障害当事者への調査から明らかになった課題と望まれる対応について、各障害の特性、ニーズと求められる対応についてパンフレット3種を作成し、有用性を確認した。それらを教材とした医療者向け研修プログラム「①知識にふれるタイプの研修：30分」「②知識と障害のあるがん患者当事者の声から学ぶタイプの研修：1時間」「③より深く学ぶタイプの研修：2時間」の3種類のプログラムを構成を作成した。この研修プログラムはいずれも受講者から十分に評価され、有用性が確認できた。音声版、手話版、わかりやすい版それぞれの作成手法を検討し、それぞれの作成方法を改善できた。

その点から、本研究の目的はいずれも達成したと考える。しかし、障害のある人のがん医療における困難を軽減するためには、本研究で明らかになった医療機関での対応方法が広く行きわたること、アクセシブルな情報資材が継続的、網羅的に作成されていくことが欠かせない。体制づくりや継続的な普及方法については、後続研究班にとっての課題となると考える。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

打浪 文子 立正大学

社会福祉学部 准教授

河村 宏 特定非営利活動法人支援技術
開発機構 研究部 研究部長

今井 健二郎 国立国際医療研究センター
研究所 上級研究員

飛松 好子 国立障害者リハビリテーション
センター 顧問

A. 研究目的

石川 准 (令和2-3年度)静岡県立大学
国際関係学部 教授

障害者の高齢化が進んでいることから、相当数の障害のある人ががんに罹患していることが予想されるものの、障害のあるがん患者やその家族にとって、また受け入れる医療者にとってどのような困難があるのかは十分に明らかになっていない。

山内 智香子 滋賀県立総合病院
がん相談支援センター長

堀之内 秀仁 国立がん研究センター
中央病院 医長

がん治療は様々な選択が必要であり、治療の

侵襲性も高いため、本人が自分の状況を理解し、納得して治療に臨むことが欠かせない。国立がん研究センター「がん情報サービス」は、国内で最も多く利用されているがん情報のポータルサイトであり、広く活用されているが、知的障害、視覚障害、聴覚障害等のある人には利用が困難である。

また、がん医療を担う医療機関の大多数において、様々な障害のある人の支援方法についての知識と経験の蓄積が不十分である。これまで行われてきた調査では、がん医療機関では障害のあるがん患者に何らかの配慮が必要であると感じながらも、障害者支援の専門機関と医療機関との連携もなく、何をどうすればよいのかについての情報を持ち合わせていない状況がうかがえる。

以上の課題を解決するため、(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把握すること、(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法を提示し、(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順を定式化すること、3点を実現することを目的とした。

B. 研究方法

(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把握する

障害分野の福祉支援職、障害当事者、医療者への調査を行った。

福祉支援職への調査では、障害者福祉分野の専門職計36名に、医療機関への受診時の付き添いや調整の経験の中で感じた、課題や好事例についてへのインタビュー調査を行い、施設・職種別の分析(令和2年度分担研究報告書1)、手話通訳者に特徴的な課題の抽出(令和2年度分担研究報告書2)、職種を超えた課題認識の抽出(令和4年度分担研究報告書2)を行った。

障害当事者への調査としては、国立リハビリテーションセンターの利用者22名へのインタビューを行い、語られた課題の特徴(令和3年度分担研究報告書1)、計量テキスト分析による特徴の抽出(令和4年度分担研究報告書1)を行った。また、ろう・難聴(聴覚障害)を対象とするインタビュー調査(令和3年度分担研究報告書2)を行い、受診時の困難を聴取した。また、ろう・難聴については、特にニーズに関する当事者発信の研究が少ないこともあり、障害者差別禁止法が早くから制定された米国での研究動向を知るため、米国のろう・難聴者に関する研究拠点であるギャロデット大学のろう健康研究センター所長のプールナ・クシャルナガル博士のオンライン講演会を行った(令和2年度分担研究報告書9)。

医療者への調査としては、フォーカスグループディスカッション形式により、医療者が障害のある患者が受診した際にどのような課題があると感じているのかを検討した(令和2年度分担研究報告書3)。

(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法の提示

(1)の調査結果より、障害者の視点で挙げられる困りごとは、医療者には気づかれていないこと、一方で、知りさえすれば望ましい対応が可能な事例も多いことが示唆された。

そのため、特に情報伝達、コミュニケーション上の困難があるが、障害の特徴やニーズが把握しにくい視覚障害、聴覚障害、知的障害のある人が医療機関を受診した際に感じる困りごとや医療機関が提供すべき合理的配慮のポイントについて、具体的に伝達する資料を作成した。

視覚障害については、先行研究ですでに作成したものがあつたが、本研究開始と同時にCovid-19の状況が深刻となり、障害者が単独で隔離される状況が発生した。そのため、先行研究の資料を改訂する形で、「医療従事者と支援スタッフのためのサポートガイド『視覚に障がいのある

方が新型コロナウイルスに感染し入院したら』」(コロナ版)を作成した(令和2年度分担研究報告書8)。この資料の内容の妥当性、活用可能性について、全国視覚障害者情報提供施設101か所、全国の保健所469か所にアンケート調査を行い、保健所145か所、全国視覚障害者情報提供施設63施設から回答を得た(令和3年度研究分担報告書3)。令和4年度には、Covid-19の影響も落ちてきたことから、コロナ版作成時に取り入れた工夫を反映させた、「医療従事者のためのサポートガイド『視覚障害のある方が病院に来院されたら』」(視覚障害版)を作成した(令和4年度分担研究報告書6)。

聴覚障害については、(1)の調査で明らかになった困りごとと、その背景として考えられる要因と、望まれる対応について整理し、要点の抽出は、看護師および手話通訳士の資格をもち、医療機関での通訳経験が豊富な研究協力者、および看護師資格をもつろう研究者を中心に案を作成し、手話通訳者への調査、ろう・難聴当事者へのインタビュー調査を担った研究者による検討を重ね、「医療従事者のためのサポートガイド『ろう・難聴者(聴覚障害者)の方が病院に来院されたら』」を作成した(令和3年度分担研究報告書4)。また、この資料が、聴覚障害者を日常的に支援する専門施設からみて適切であるか、有用であるかについて評価を行うため、全国聴覚障害者情報提供施設57施設にパンフレットとアンケートを郵送で送付し、26施設から回答を得た(令和4年度分担研究報告書8)。

知的障害については、知的障害分野の研究者、医療者が、(1)の調査結果や、(3)で述べる「わかりやすい版」作成時に得た意見を踏まえて検討を重ね、「医療従事者のためのサポートガイド『知的・発達障害のある方が病院に来院されたら』」を作成した(令和4年度分担研究報告書7)。「草案の作成」「研究分担者・協力者による検討」と「それを踏まえた修正」(大きく2回)、「校正・最終確認」のプロセスが必要であった。

これらの啓発資料をテキストとしながら、医療者に伝達するための研修プログラムを作成した。様々な障害のある人が利用可能な資料内容、障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させるための医療従事者向けのサポートガイド作成で得られた知見をふまえて、障害者支援についての全般的な内容から導入し、それぞれの障害(知的・視覚・聴覚)について学ぶ内容とした。①30分の「知識に触れるタイプの研修」、②1時間の「知識と障害のあるがん患者当事者の声から学ぶタイプの研修」、③2時間の「より深く学ぶタイプの研修」の3種を開発し、実施した。①②は院内の対面・オンラインハイブリッドの研修、③は全国を対象とするオンライン研修とした(令和4年度分担研究報告書9)。

(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順の定式化

情報提供に特に困難がある視覚障害、聴覚障害、知的障害者に適切に医療情報を伝達する手法について検討した。

視覚障害者への情報提供の手法としては、点字資料、音声資料があり、作成方法もある程度確立されている。しかし、人手をかける作業であり、資料の完成まで時間がかかることから、作成スピードを高めることが必要であった。海外動向を精査すると、米国や欧州圏では、合成音声の活用が進んでおり、テキストを音声化する速度は極めて速いことがわかった。欧米の言語に比べ、日本語の合成音声は品質に課題があるとされてきたが、令和2年次には十分利用に耐えうる性能が確保されたため、合成音声の活用方法を検討した(令和2年度分担研究報告書5および6)。

日本手話を第一言語とするろう者にとって、日本語は第二言語であり、書記日本語の情報を十分に理解できない人も多数存在する。第一言語である日本手話での情報入手を望む人は多いが、日本手話による医療情報の提供は極めて少ない(令和2年度分担研究報告書7)。さらに、手

話資料を正確かつ効率的に作成するための手順について公開されている資料はない。本研究開始時のCovid-19への対応の必要性から、手話版での資料作成と、逆翻訳手段による妥当性の検討を行った(令和2年度分担研究報告書6)。また、先行研究で試作した「手話版大腸がん」について、伝わりやすさ、わかりやすさについてインタビュー調査を行った(令和3年度分担研究報告書2)。さらに、その結果を踏まえ、より正確かつわかりやすい表現を備えた手話資料を迅速に作成するための撮影手順の改善について検討した(令和3年度分担研究報告書5)。

知的障害のある人に伝えるための手法として、ニュース等を「わかりやすい版」として伝える試みは徐々になされてきた。しかし、医療情報についてはほとんど着手されていなかった。そのため、本研究開始時の喫緊の課題であったCovid-19への対応についてのわかりやすい版の作成を行った(令和2年度分担研究報告書6)。がんの資料については、患者数の多い「大腸がん わかりやすい版」(令和2年度研究分担報告書4)、「肺がん わかりやすい版」(令和3年度研究分担報告書6)を作成し、他疾患への応用可能性を検討するため「糖尿病 わかりやすい版」を作成した(令和4年度分担研究報告書5)。また、このわかりやすい版の日常的に知的障害者の支援を行っているグループホーム学会員への調査を行い、資料の有用性について確認した(令和4年度分担研究報告書4)。医療機関での活用可能性を検討するため、4施設の協力を得て、どのような人に利用ニーズがあるのか、医療者がどのような場面で活用することが有効であると考えられるのかについて、看護師、がん相談支援センター相談員7名にインタビュー調査を実施した(令和4年度分担研究分担報告書3)。

C.結果

(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把

握する

福祉支援職への調査では、面接調査のテーマ分析の結果から、【医療機関・医療者の対応の問題】、【医療者の対応で改善が見込めること】、【医療機関の対応で改善が見込めること】、【障害当事者/福祉側の対応で改善が見込めること】、【(医療機関の対応を超えた)医療体制の課題】、【障害により解決が難しい課題】、【好事例】のテーマが抽出された。

障害当事者への調査としては、国立リハビリテーションセンターの利用者への調査からは、医療機関における対応や配慮以前に、受診のための予約準備や移動の問題が顕著であることが明らかとなった。例えば、同行援護サービスの予定が合わない場合に受診をあきらめることもある(視覚障害)、電話予約が困難(失語症)などであり、受診を控える結果となっている可能性が見いだされた。計量テキスト分析の結果からは、①予約や待ち時間の長さ、②受付の流れや場所のわかりにくさ、③案内の声や文字が小さい、④段差がある、といった、何らかの改善対応が可能な課題が浮かび上がった。

ろう・難聴者へのインタビューからは、医師や医療従事者の《手話通訳や情報保障に対する理解不足》、《コミュニケーション不足》、《アイコンタクトの不足》などの基本的な対人コミュニケーションスキルの欠如が、ろう・難聴者の『医療に対する低い満足度につながっている』可能性があるなどの【医療側の課題】、《がん情報に精通した通訳者》を指定することができないなどの【手話通訳・要約筆記派遣制度の課題】、また、ろう・難聴者が医療現場において、《わかったふり》をせざるを得なかったり、《対応を後回し》されるなど、トラウマ的な経験を経ている状況から生まれる【孤独感・疎外感】が明らかとなった。

医療者への調査からは「障害のあるがん患者の意思決定についての課題と対応」「障害のあるがん患者の情報の理解についての課題と対応」

「病院や医療者の基本知識不足や体制の未整備による課題と対応」「病院内、地域の医療と福祉の連携についての問題」が抽出された。

(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法の提示

視覚障害／聴覚障害／知的障害のある患者が病院に来院したときに医療者・医療機関が提供すべき合理的配慮について、サポートガイド3種を作成し、視覚障害版、聴覚障害版については評価を行った。

視覚障害版については、保健所および視覚障害者情報提供施設のいずれでも、「理解しやすさ」「視覚障害者のニーズ理解に有用であるか」「医療者のニーズ理解への有用性」「活用可能性」があると評価され、視覚障害者情報提供施設の回答者からは、「必要な配慮の網羅性」もあると回答された。

聴覚障害版についても、全国聴覚障害者情報提供施設の回答者から、「理解しやすさ」「視覚障害者のニーズ理解に有用であるか」「医療者のニーズ理解への有用性」「必要な配慮の網羅性」「活用可能性」があると回答された。

また、この3種のサポートガイドを教材とした医療者向け研修プログラムについては、研修受講者のアンケート結果から、研修時間を30分、1時間、2時間の3種で設定した研修はいずれも、理解しやすくて、初めて知ることがとても多かったという評価が得られた。

(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順の定式化

視覚障害者向け音声資料の迅速化については、元のがんの冊子からテキストDAISY (Digital Accessible Information System) を作成し合成音声で自動的にテキストを読み上げる機能を利用した音声を「簡易版」、その後肉声での読み上げと図表の説明を加えた「完全版」の2版を作成することで、迅速な情報公開が可能になる手順

を確立した。この成果は国立がん研究センターでの実運用にそのまま活用され、更新された音声資料数が飛躍的に増加した。その結果、第3期がん対策推進基本計画の中間評価では、取り組みが進んでいると評価されることに貢献した。

手話版資料の作成については、【言語アクセシビリティとユーザビリティ】の観点から、様々な利用者層に配慮した資料を作成するには複数のバージョンが求められる可能性がある指摘もあった。一方、『イラストを見る時間』の確保や『イラストの文字が小さいので、手話ナレーションの開始前にイラストを拡大表示してほしい』といった視覚資料の提示方法など、作成時に対応可能な指摘もあった。

この評価を参考にしながら、更新版の撮影を行った。

- ① チーム構成の決定
- ② 事前の検討
- ③ ラフ動画の提出
- ④ 監修医師とのミーティング
- ⑤ 本撮影：撮影開始から終了まで、正味4時間
- ⑥ 編集および公開

の手順をとることで、手戻りを少なくした、効率的な撮影が可能であることが明らかとなった。

知的障害者にも医療情報を伝えるための「わかりやすい版」の作成は、4種の資料を作成する中で手順が明らかとなった。自分自身に起こりうる症状、合併症、治療の方法を端的に表現すること、受診した際に医療者から最もよく使われる用語等に焦点を当てて平易に解説する、患者自身が見通しを立てやすく、また実際に何をすればよいのかを具体的に示すことなどである。また、イラストについては、伝わりやすいう、すこし大きめに表現する部分もあったが、合併症については恐怖心を煽らないよう配慮して平易に伝わる表現とした。

この手法で作成された資料は、医療者への調査から、障害のある患者以外にも、高齢の患者や、患者が高齢の家族に説明する場合にも活用され

うること、イラストがわかりやすい、イメージしやすいと評価された。また、知的障害者を日常的に支援するグループホーム学会会員への調査では、冊子の文章、絵、いずれも8割の回答者がグループホームの利用者にとって「とても/まあまあ わかりやすい」と回答した。また、これらの冊子は、「利用者本人にがんについて説明するとき」については8割、「利用者本人にがん検診を勧める、同行するとき」「利用者の家族・親族にがんについて説明するとき」はそれぞれ6割の回答者が、活用できると回答した。

D. 考察

(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把握する

障害当事者および福祉支援職への調査で、障害者の受診にあたって様々な困難や課題があることが挙げられたが、病院のハード面、人員不足等に起因するものより、医療者が障害のある「患者自身」を主体として扱う姿勢を求めるものや、ちょっとした工夫で改善可能な事象が多かった。また、好事例も挙げられ、医療者の対応として望まれていた事項は、障害のある患者に接する機会の少ない医療者が知る機会がないことによって生じていると推察されるものであった。対応の基本姿勢やニーズ、コミュニケーション方法について教育機会を提供すること、障害者本人や福祉分野からの「ニーズを伝える必要性の認識」と相まって状況を改善できる可能性がある。その点では、医療者への積極的な研修機会の提供と、それを踏まえた組織的な対応に結び付ける必要性が示唆された。

(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法の提示

視覚障害、聴覚障害、知的障害というニーズとその対応方法が見えにくい障害について、医療者向けのパンフレット「サポートガイド」を作成

し有用性を確認した。その資料を基本教材としつつ、障害の特性と求められる合理的配慮の要点を知識伝達する講義型プログラムに、障害のある患者当事者、または日常的に支援する福祉専門職の経験を交える形で3種類のプログラムを構成を作成した。「①知識にふれるタイプの研修：30分」「②知識と障害のあるがん患者当事者の声から学ぶタイプの研修：1時間」「③より深く学ぶタイプの研修：2時間」である。

いずれのプログラムにおいても、参加者の満足度は高かったが、当事者の経験を交えることができた「②知識と障害のあるがん患者当事者の声から学ぶタイプの研修：1時間」「③より深く学ぶタイプの研修：2時間」の研修では、当事者の声を聴くことができてよかった、参考になったという意見が多くを占めた。障害当事者が医療者向け研修に協力することの有用性が伺われた。

長時間の研修の方がより多くの内容を取り込むことができ、充実した内容になることは確かだが、受講者の時間的な負担が大きくなる。受講対象者により、これらのプログラムのいずれを採用するのが適切であるかは異なるであろう。作成したプログラムを多くの医療機関で利用しやすくするよう、E-learning教材等として普及させていくなどの活用も、後続研究班の課題となると考える。

(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順の定式化

音声資料作成の迅速化については、手順が確立され、実際の運用で活用し、第3期がん対策推進基本計画の目標の達成にも貢献した。

手話版の作成については、合理的な撮影方法についての検討は進んだが、ろう・難聴者のニーズの多様性に十分に答えるにはまだ課題がある。「わかりやすい版」の手話版作成など、本研究で確立した手法を組み合わせるなどの応用についても今後検討が必要である。

わかりやすい版資料の作成方法が確立され、その手法に則って作成された「わかりやすい版」は、医療者や患者やその家族等に概ね好評だったことが確認された。また、「わかりやすい版」は知的障害のある人を想定して作成したものはあるが、聴覚障害のある人や認知症の人、あるいは障害のない人にとってもわかりやすいという評価を得た。

知的障害者が多く入居するグループホームの支援職への調査でも、2種の「わかりやすい版」は「利用者の家族・親族にがんについて説明するのに活用できるとの評価を得た。

一方、必要とされる疾患、医療情報の幅は多岐に及ぶ。その分野の医療専門職と、知的障害者への情報提供資料作成の経験のある福祉分野の支援者、研究者が協働して作成する必要がある、この手法をいかに広く展開していけるのかが課題である。

E. 結論

(1) 障害者および医療者双方の視点から、現状で障害のあるがん患者が受診する際の困難を把握すること、(2) 障害者支援専門機関がもつ支援技術を医療機関で応用・普及させる方法を提示し、(3) 様々な障害のある人が利用可能な情報資料の作成手順を定式化すること、3点を実現することを目的とした本研究は、いずれもその目的を達成した。

しかし、障害のある人のがん医療における困難を軽減するためには、本研究で明らかになった医療機関での対応方法が広く行きわたること、アクセシブルな情報資料が継続的、網羅的に作成されていくことが欠かせない。体制づくりや継続的な普及方法については、後続研究班にとっての課題となると考える。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

Saito T, Imahashi K. Barriers and enablers of utilization of low-vision rehabilitation services among over-50-year-old people in East and Southeast Asian regions: a scoping review protocol. *JBIE Evid Synth*. 2023 Mar 28. doi: 10.11124/JBIES-22-00429. Epub ahead of print. PMID: 36974445

Yamaki C, Takayama T, Hayakawa M, Wakao F. Users' evaluation of Japan's cancer information services: Process, outcomes, satisfaction, and independence. *BMJ Open Quality*. 2021.10(4): e001635. doi:10.1136/bmjopen-2021-001635.

小松智美, 皆川愛, 平英司, 高山亨太, 八巻知香子. 医療従事者のためのろう・難聴者へのサポートガイド(パンフレット)の作成～手話通訳士の視点から～. *日本手話通訳士協会「手話通訳: 研究と実践」研究紀要*. 第20巻; 53-57. a2023. 3

平英司, 皆川愛, 高山亨太, 香川由美, 八巻知香子. 医療現場における手話通訳の課題～手話通訳者へのインタビュー調査の質的分析～. *日本ヘルスコミュニケーション学会誌*. 13(2); P19-35(2022. 10)

2. 学会発表

今橋久美子, 清野絵, 富安幸志, 矢田部あつ子, 樋口幸治, 飛松好子, 八巻知香子. 障害者の医療機関利用にあたっての課題と好事例の収集に関する当事者インタビュー調査. *日本リハビリテーション連携科学学会*. 2023. 3. 11.

今橋久美子, 清野絵, 緒方徹, 樋口幸治, 飛松好子, 八巻知香子. 専門職からみた障害者の受診時の困難に関する研究. *日本リハビリテーション連携科学学会*. 2021. 3. 5.

打浪文子 (2020) 「医療情報に対する軽度および中度知的障害者の認識」第55回日本発達障害学会Eポスター報告(オンライン開催)、2020年12月26～27日

打浪文子・羽山慎亮・八巻知香子・志賀久美子(2021) 「知的障害者向けのがん情報の『わかりやすい版』作成—当事者のヒアリングを通じて—」第26回情報保障研究会(於:愛知県女性総合センター)、2021年3月20日

清野絵, 今橋久美子, 富安幸志, 矢田部あつ子, 樋口幸治, 飛松好子, 八巻知香子. 障害者の医療機関受診時の課題と配慮: インタビュー調査の計量テキスト分析. *日本リハビリ*

テーション連携科学学会. 2023. 3. 11.
皆川愛、高山亨太、平英司、八巻知香子. ろう・
難聴者のがん情報収集および情報提供のあり
方の検討. ヘルスコミュニケーションウイ
ーク. 名古屋. 2022. 10. 1-2.
平英司. 八巻知香子. 香川由美. 皆川愛. 手話
通訳を活用した医療提供に関する課題分析～
手話通訳者へのインタビュー調査を通して～
第13回日本ヘルスコミュニケーション学会学
術集会. 2021/9/29-10-5. Online.
八巻知香子、甲斐更紗、今橋久美子、清野絵、平
英司、飛松好子. 障害者の医療機関受診時の
困難と好事例に関する研究. ー福祉支援職へ
の調査結果ー. ヘルスコミュニケーションウ
イーク. 名古屋. 2022. 10. 1-2.
八巻知香子、原田敦史、高橋三智世、打浪文子、羽山
慎亮、中山真理、皆川愛、柴田昌彦、平英司. 「が
ん情報サービスー新型コロナウイルス Q&A」アクセ
シブル版作成の試み. 第12回日本ヘルスコミュ
ニケーション学会学術集会. 2020. 9. 26-27. オンライ
ン.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし